



# 国民春闘共闘

2025年度 第8号  
2025年3月7日

国民春闘共闘委員会  
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 2025年国民春闘勝利! 3・6 中央総決起行動

### 労働組合の力で、すべての労働者の 10%以上の大幅賃上げ・底上げを勝ち取ろう!

国民春闘共闘は3月6日、全労連・東京春闘共闘・全国食健連、建設アクションとともに25 国民春闘勝利! 3・6 中央総決起行動を実施しました。日比谷野外音楽堂での総決起集会には3000人の仲間が結集し、25 国民春闘を意気高くたたかう決意を固めました。総決起集会後には国会請願デモや全国一律最低賃金制度実現と長時間労働根絶などを求める国会議員要請行動にとりくみました。決起集会を前後して、各単産・部会などによる宣伝行動、政府要請、省庁前要求行動、サウンドデモなど終日多彩な行動が展開されました。



### 中央総決起集会～全国から3000人の仲間が結集!

日比谷野外音楽堂で開催した中央総決起集会には全国から3000人の仲間が結集し、25 国民春闘を意気高くたたかい抜く決意を固めました。

国民春闘共闘の秋山正臣代表幹事(全労連議長)が主催者あいさつを行い、「わたしたちの進めてきたたたかいが、最低賃金引き上げをはじめ、労働者の処遇改善、大幅賃上げが必要だという世論をつくり上げ、まさに運動をリードしてきたことに確信を持とう」と訴えました。そして、社会保障関連費用を大幅に削減する一方で、軍事費の拡大に躍起になっている政府の姿勢を痛烈に批判し、「声を上げ続けることが重要だ。社会を変えるためにも労働組合の組織を強化・拡大し、社会的な影響力を高めよう」と呼びかけました。

中央総決起集会には、全国労働組合連絡協議会(全労協)の渡邊洋議長、全国港湾労働組合連合会(全国港湾)の竹内一中央執行委員長、日本共産党・山下よしき参議院議員、れいわ新選組・やはた愛衆議院議員が駆けつけ連帯あいさつを行いました。

全労協の渡邊議長は、大手企業を中心に労働組合の要求が出る前に経営側から初任給大幅引き

上げなどが示されていることに触れ、中高年層の賃上げ、非正規雇用労働者の処遇改善、中小企業への波及など問題は山積していると強調。そして、「労働時間規制の緩和などを狙う経営者側の労働政策を許さないたたかいをともに進めよう」と力を込めました。

全国港湾の竹内中央執行委員長は、「すべての労働者の大幅賃上げ・底上げ、公正取引と労務費の価格転嫁の実現、憲法をいかし、軍拡・増税ではなく公共の再生、社会保障の充実を！」といったスローガンは、港湾労働者も同じ思いだ」と連帯の意を示し、「使用者側の姿勢を見たときに港湾でのゼネストは避けられない。ともにたたかおう」と訴えました。

行動提起を行った国民春闘共闘・黒澤幸一事務局長は、「ストライキを背景にして、すべての労働者の10%以上の賃上げ・底上げを労働組合の力で勝ち取ろう」と強調しました。そして、軍拡ではなく公務・公共の再生、生活を守る政策・制度の実現を政府に求めていくこと、ジェンダー平等の実現、すべてのハラスメント根絶実現をめざしてたたかいを進めていくことを呼びかけました。



決意表明では5組織の代表がマイクを握りました。福祉保育労神奈川県本部の平本暁子書記長は、正規職員が勤続16年で基本給25万円、パート職員は時給1,185円と最低賃金近傍で働く保育職場の実態を報告し、「物価高騰の中、生活は限界を迎えている。25春闘では、正規職員1万5千円のベースアップ、パート職員時給100円アップを目指してたたかうとともに、国に対しても処遇改善を求めていく」と決意を語りました。

全労連・全国一般の菊地亮太書記長は、10年来、「最低賃金全国一律制度と中小企業支援の拡充による経済好循環の実現を求める署名」を手にとり経営者や中小企業団体、政党などと懇談を進め、決起集会前に中小企業庁や厚生労働省への要請を行ったことを報告。中小企業庁は「生産性の向上が見込まれるところしか支援をしない口ぶりだった」と述べ、労働者の6割が働く中小企業での大幅賃上げを実現させるためにも、国は、直ちに社会保険料の減免など中小企業支援を行い、景気回復させて地域経済を活性化させるべきだと強調しました。

自治労連の橋口剛典書記長は、岩手県大船渡市での山林火災に触れ、住民が安心して暮らせる抜本的な体制と予算の拡充が必要だと訴えました。そして、公務公共の重要性が増す中、「地域手当の格差をなくし、人員確保、働き続けられる職場環境と人員体制の整備、非正規公務員の賃金・労働条件改善、雇用安定の実現など要求前進を勝ち取り、働きがいがあり、魅力ある職場、健康で働き続けられる職場にするために、皆さんと一緒に、公共を取り戻すたたかいを進める」と語りました。

建設アクションを代表して決意表明に立った東京土建一般労働組合の中村隆幸中央執行委員長は、「一所懸命に働き納税しても、社会保険料をしっかりと納めていても生活は厳しくなる一方で、防衛費は倍増され、子育て支援制度の名の下に更なる国民負担が強いられようとしている。まともに食事ができない子どもがいる状況、奨学金という名の借金に苦しむ多くの若者、死ぬまで働き続けなければ生きていけない老後、今、日本は先進国としてありえない状態になっている」と怒りを込め、大幅賃上げ・底上げ、処遇改善、生活向上に向けて団結してたたかっていくと決意表明しました。



全国食健連代表幹事の新日本婦人の会・米山敦子会長は、決起集会前に、「食料の増産、食料自給率の向上、家族農業支援強化」を求める請願署名を国会議員に提出し、農水省に対して、国民の食糧、暮らしを守れと怒りをぶつけてきたことを報告。「みんなの力を合わせて暮らしを守ろう。誰もが安心して暮らせる、平和でジェンダー平等の社会を目指し奮闘しよう」と呼びかけました。

最後に、国民春闘共闘・矢吹義則代表幹事(東京春闘共闘代表)が閉会あいさつを行い、団結ガンバロー三唱で集会を締めくくりました。

## 国会行動～600 人の仲間が国会議員に声を届ける



国会請願デモの後は、参議院議員会館内で「全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名」の提出と、労基法解体を許さず労働時間規制強化や全国一律最賃への賛同などで国会議員要請行動を行いました。総決起集会と国会請願デモの勢いそのままに 350 人が参加。一つの会場だけではおさまらず別会場を用意して2会場を Zoom でつないで開催しました。

前日には先行して生協労連の仲間 300 人近くが、国会議員要請と最賃署名提出行動を実施しており、2日間でおよそ 600 人の労働者が国会に直接声を届ける大規模な取り組みになりました。

主催者あいさつで矢吹義則代表幹事(東京春闘共闘代表)は「各地方の知事も最低賃金の地域間格差をなくしてほしいと声をあげている。国会の中で全国一律最低賃金への賛同を多数にしていこう。安心して働き続けるために労働法制の規制強化を求めよう」と呼びかけました。

最賃署名の紹介議員5人(衆議院:末松義規議員、藤原規眞議員・屋良朝博議員・以上立憲、田村貴昭議員・共産、参議院:伊波洋一議員・沖縄)や議員秘書3人が参加し、全国から集まった 11 万 864 人分の署名を提出しました。また、前衆議院議員で自民党最賃一元化議連事務局長を務めた務台俊介氏が激励にかけつけました。

黒澤事務局長が要請のポイントを説明。労働時間規制にかかわって、全教の檀原毅也書記長が給特法改正案の問題点について補足説明を行いました。

要請行動の参加者からは、「全国一律最賃の要請に『そうですね』と答えてくれた」「教員の労働時間で『今問題になっていますね』と対話になった」「自民党の対応が昨年より少し良かった」などの報告が寄せられています。